



2024年11月14日

各 位

会 社 名 株式会社 京都フィナンシャルグループ
代表者名 代表取締役社長 土 井 伸 宏
(コード番号 5844東証プライム)
問合せ先 執行役員経営企画部経営企画担当部長 大西 秀樹
T E L (075) 361-2275

「第1次中期経営計画」の前倒し達成に伴う 新たな戦略目標について

株式会社京都フィナンシャルグループ（社長 土井 伸宏）（以下「当社」といいます。）は、「第1次中期経営計画（2023年10月～2026年3月）」の主要指標（親会社株主帰属利益300億円）について前倒し達成したことから、本日開催の取締役会において、更なる成長に向けた新たな戦略目標を決議いたしましたので、その概要を下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 背景

2023年10月の持株会社体制への移行によってグループ各社の連携を一層強化し、全社一体となった付加価値の高い総合ソリューションの提供を続けるなかで、「第1次中期経営計画（2023年10月～2026年3月）」の主要指標について前倒し達成したことから、更なる成長に向けた目標設定を行いました。

当社グループを取巻く環境は「金利のある世界」が到来するなど、「第1次中期経営計画」策定時とは大きく異なる状況であり、当社グループが「広域型地方銀行」として築いてきた店舗網を含めた経営基盤を最大限活用することで、大きく飛躍できるタイミングであると考えております。

そこで、目標設定にあたっては、次の第2次中期経営計画（2026年4月～2029年3月）の戦略目標とし、従来よりも大幅に挑戦的な内容としております。

2. 新たな戦略目標

ROEの飛躍的向上ならびに、次代の成長企業への投資加速を企図した、以下の目標を設定。

項 目	達成時期	目 標
ROE（純資産ベース）	2029年3月	5% ← 従来目標（2026年3月に3%） 【2030年代前半に、8%以上を達成】
親会社株主帰属利益	2029年3月	600億円 ← 従来目標（2026年3月に300億円）
ベンチャー投資 を中心とした成長投資	2031年3月	1,000億円以上（純増、2024年度下期からの累計）
政策保有株式縮減	2029年3月	1,000億円以上（時価、2024年度下期からの累計）

3. 次代の成長企業の発掘・育成による、当社グループの持続的な企業価値向上

地域経済成長の好循環を創出するべく、政策保有株式を活用した次代の成長企業の発掘・育成・投資を行います。ベンチャー投資を中心とした1,000億円以上の成長投資を新たな戦略目標の1つに掲げ、その原資として、日本を代表する企業群の育成・創出に深く関わってきた当社グループの歴史のなかで保有するに至った政策保有株式を1,000億円以上（時価ベース）縮減いたします。

これにより、地域経済における成長の好循環を創出し、当社グループの持続的な企業価値向上に取り組んでまいります。

※詳細については、添付資料「**更なる成長に向けた戦略目標**」をご参照ください。

以 上

更なる成長に向けた 戦略目標

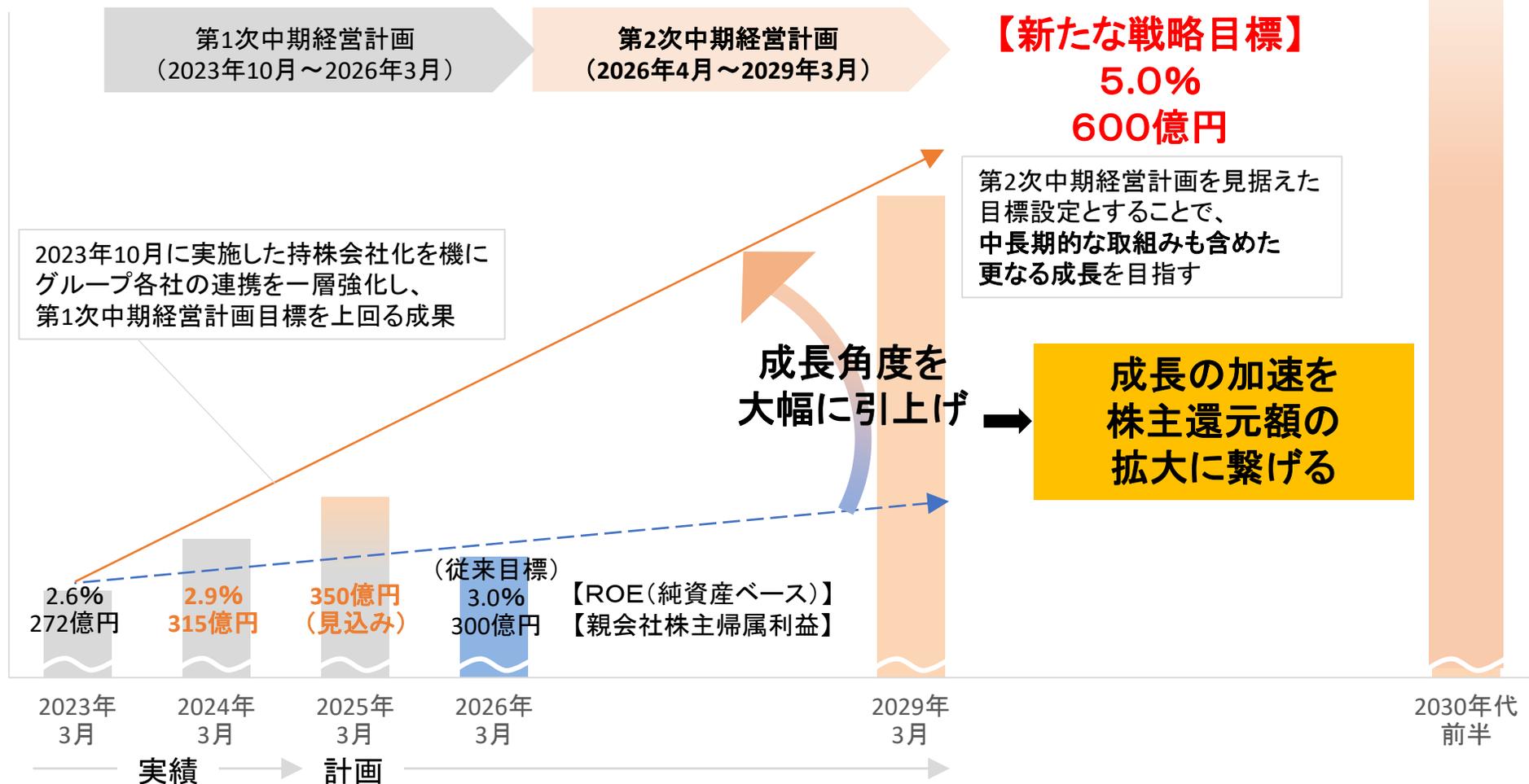
2024.11

◆成長角度の引上げ

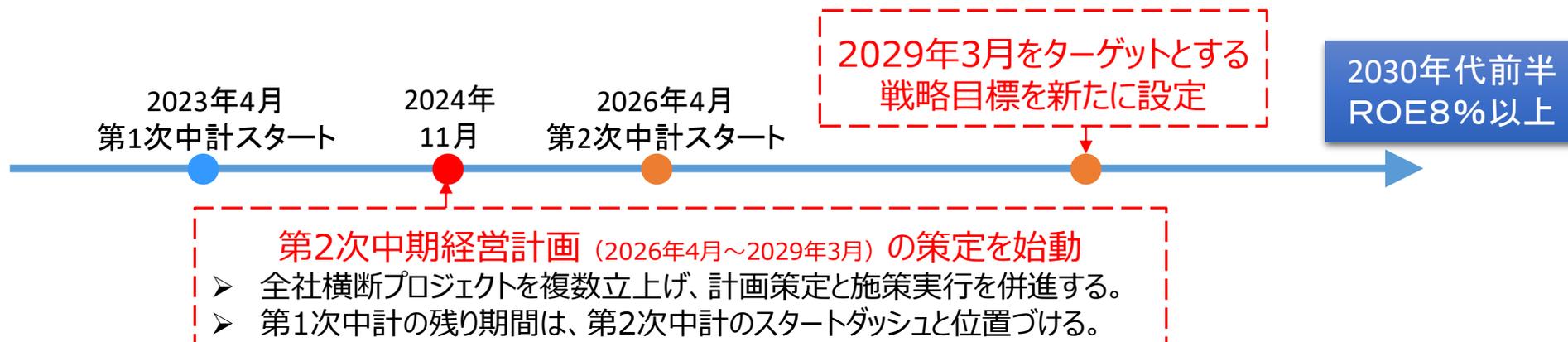
持株会社体制への移行による収益拡大、「金利のある世界」の到来を踏まえ、更なる成長に挑戦

ROE(純資産ベース)
親会社株主帰属利益

8.0%以上へ



◆ 新たな戦略目標を設定し、第2次中期経営計画の策定を始動



【新たな戦略目標】 ROEの飛躍的向上ならびに、次代の成長企業への投資加速を企図

項目	達成時期	目標
ROE（純資産ベース）	2029年3月	5% ← 従来目標（2026年3月に3%） 【2030年代前半に、8%以上を達成】
親会社株主帰属利益	2029年3月	600億円 ← 従来目標（2026年3月に300億円）
ベンチャー投資を中心とした成長投資	2031年3月	1,000億円以上（純増、2024年度下期からの累計）
政策保有株式縮減	2029年3月	1,000億円以上（時価、2024年度下期からの累計）

◆ 3つの取組みを柱に、ROE 5%（純資産ベース）を捉える

〔2029年3月〕

ROE 5%（純利益600億円）

〔2030年代前半〕

ROE 8%以上

①ベンチャー投資を中心とした
次代の成長企業の発掘・育成

- ベンチャー投資・事業承継投資にて1,000億円以上の投資を行い、次代の成長企業を育成することで、地域経済の発展を牽引
- これまでの当社グループの歴史において、日本を代表する企業群を育成・創出するなかで得た政策保有株式の一部をその原資として活用

②「金利のある世界」における
預貸ビジネスの強化

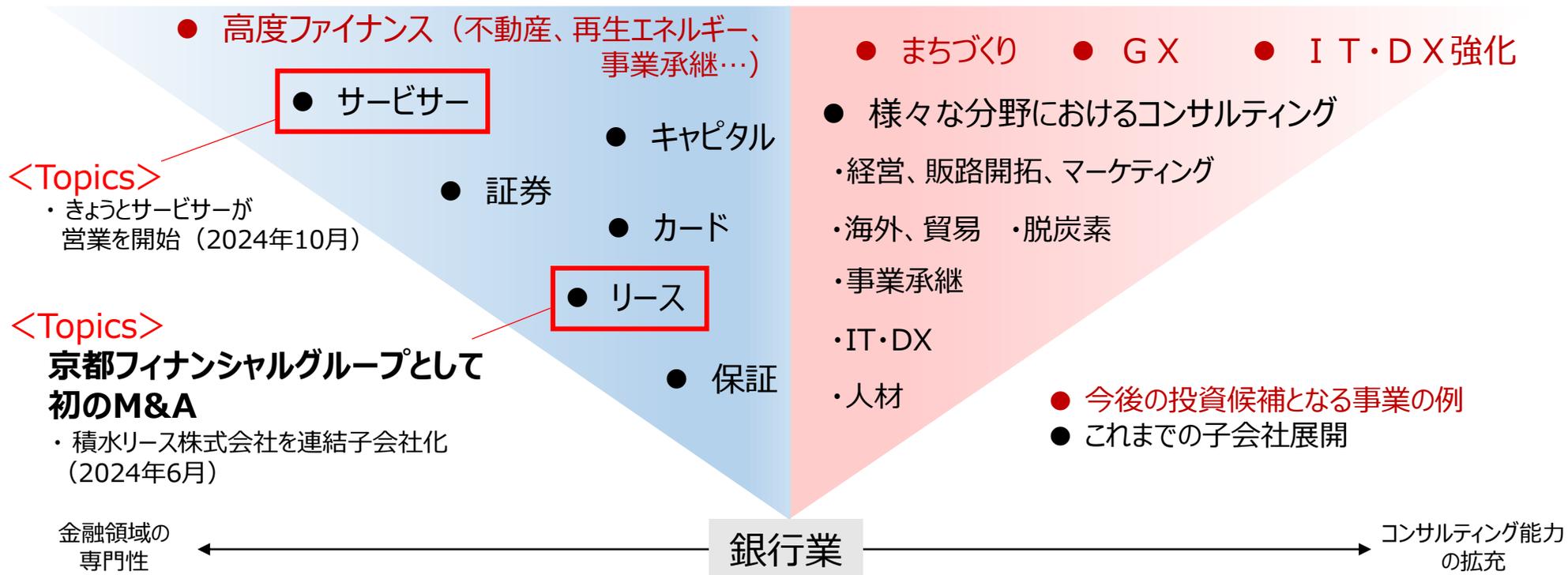
- 当社グループが「広域型地方銀行」として築いてきた、店舗・お客さまとのネットワークといった経営基盤を最大限に活用した預貸ビジネスの推進（2029年3月時点 預金11兆円、貸出金9兆円規模の目標）
- 収益性に基づくポートフォリオ見直しを継続し、アセットの質を一層向上

③総合ソリューション機能拡充
により地域の課題解決を加速

- 中小企業支援領域（脱炭素、人手不足等）、IT・DX領域を中心にM & A・資本業務提携先を探索するなど、インオーガニック投資も駆使したスピーディーな機能拡充
- グループ内連携によるシナジー最大化へ継続取組みし、地域やお客さまの課題に真摯に向合う

◆「金融」 × 「コンサルティング」 を軸とした、総合ソリューション機能の拡充

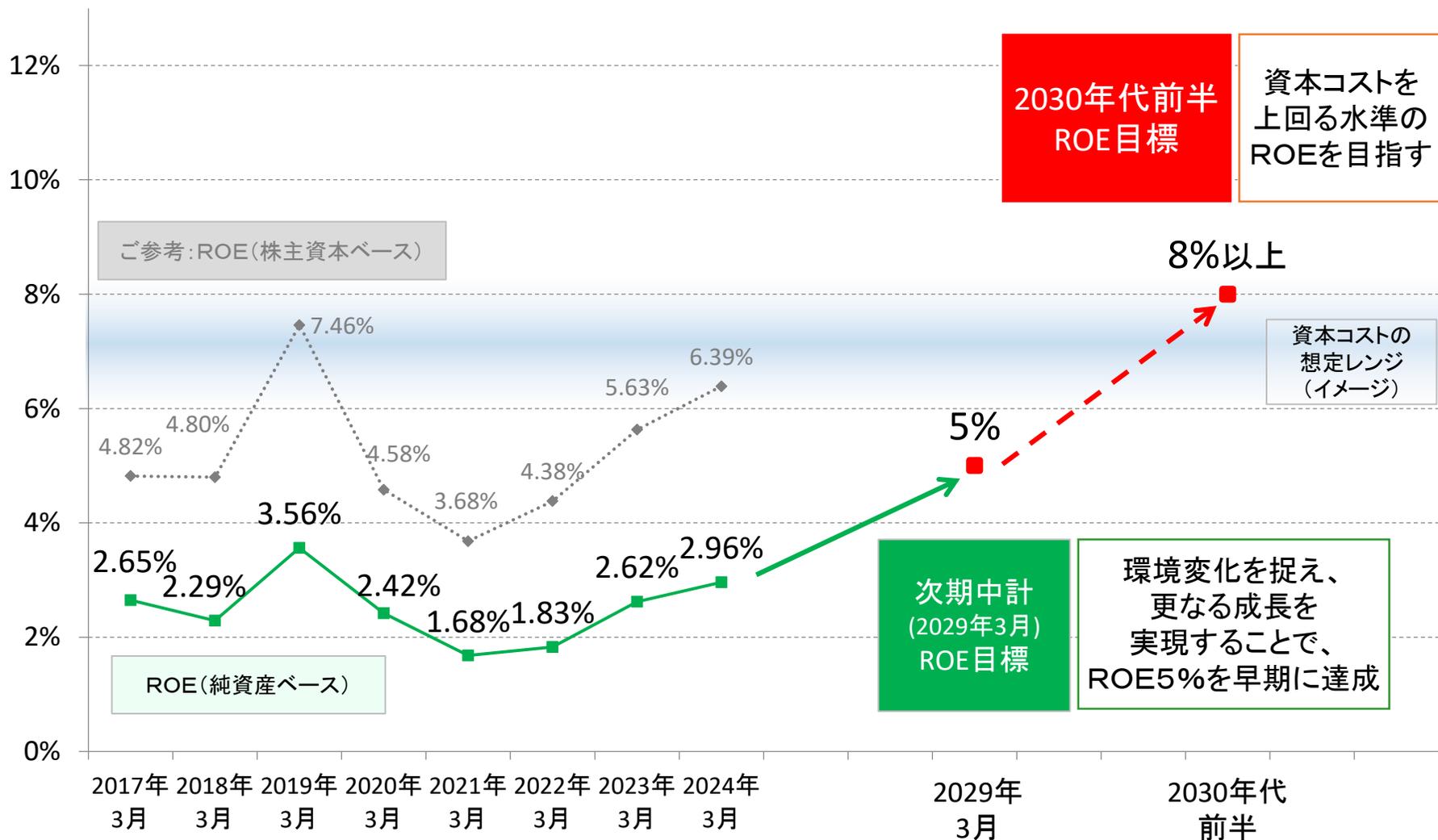
M & A・資本業務提携を加速 ～中小企業支援領域、IT・DX領域を中心に探索～



◆投資目線

- お客さまや地域社会の課題を解決することで、**リレーションの深化**に繋がるか。
- 高い**収益性**や**成長性**が見込めるか。
- 経営資源の活用や**既存事業の活性化**に繋がるか。

◆財務体力を活かしたリスクアセットの積上げや事業領域の拡大を推進し、ROEの向上を図る



◆ 政策保有株式を活用した次代の成長企業の発掘・育成・投資

＜政策保有株式の縮減＞

2024年度下期～2028年度にて、
1,000億円以上縮減(時価ベース)

＜次代の成長ドライバー＞

ベンチャー投資を中心とした成長投資
(1,000億円以上の純増投資)

⇒地域の特性を踏まえた投資、産業政策との連携も加速(京都半導体バレー構想(仮称)等)

成長投資
ベンチャー・事業承継投資

純増
1,000億円以上

* 将来的には更なる
積み上げを志向

～2023年
9月

～2031年
3月

将来の
方向性

政策保有株式残高

